

2022年度 決算

投資家様向け説明資料

2023年4月26日

オムロン株式会社

代表取締役社長 CEO*

辻永 順太

1989年 立石電機株式会社（現オムロン株式会社）に入社

2016年 制御機器事業 商品事業本部長 に就任

2019年 執行役員常務 に就任

2021年 制御機器事業カンパニー社長 に就任

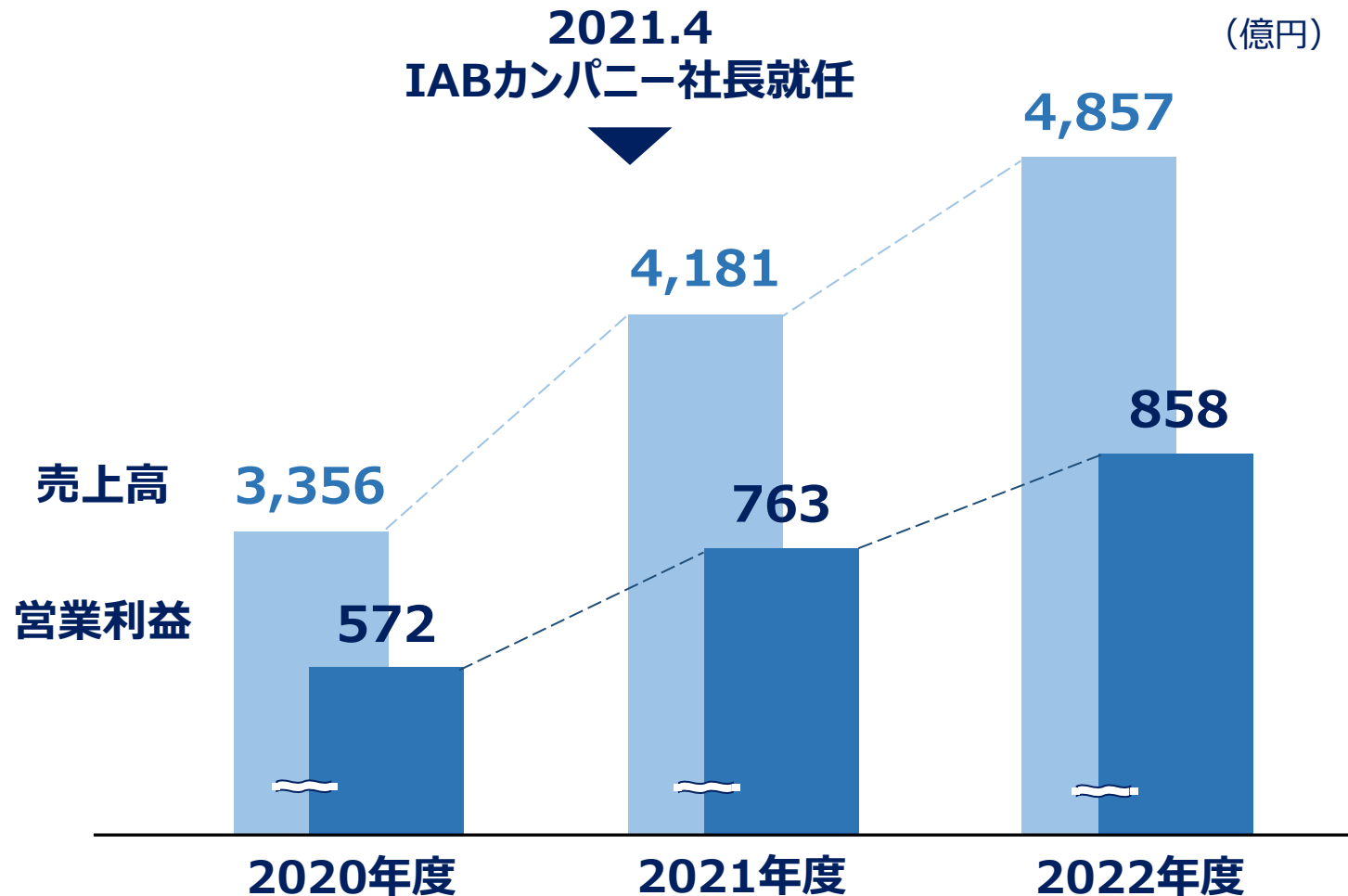
2023年 代表取締役社長 CEO に就任*

*23年6月開催予定の株主総会、株主総会後の取締役会の決議を経て正式に決定



制御機器事業（IAB）の業績推移

制御機器事業（IAB）の業績推移



2020-2022年度 の伸長率

売上高
+45%

営業利益
+50%

発表のポイント

■ 2022年度 実績

- ・ 2期連続の増収・増益を達成し、過去最高業績を更新。
- ・ セグメント別では、制御機器事業、社会システム事業、電子部品事業で2桁を超える増収・増益を達成。ヘルスケア事業は、インフレによる消費減速の影響を受けつつも、着実に成長。

■ 2023年度 計画

- ・ 事業環境は、依然として不透明感は継続するものの、培った成長力をより強化し、売上・営業利益ともに、過去最高業績の更新を目指す。
- ・ セグメント別においても、全てのセグメントで増収・増益を計画。
- ・ 2023年度の年間配当予想は、前年の98円から6円増配し、過去最高の104円とする。

■ 制御機器事業の成長力

- ・ 2016年度からスタートしたソリューションビジネスは順調に拡大。
- ・ 事業強化は着実に進展し、*i*-Automation!採用顧客数も拡大。売上・利益成長に大きく貢献。
- ・ 成長領域を中心にソリューションの提供を進め、*i*-Automation!採用顧客数の更なる拡大を目指す。

目次

- 1. 2022年度 実績** **P.5 ~ 8**
- 2. 2023年度 計画** **P.9 ~ 15**
- 3. 制御機器事業の成長力** **P.16 ~ 22**

1. 2022年度 実績

通期実績：全社

2期連続の増収・増益。過去最高業績を更新。営業利益は1,000億円に到達

(億円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	前年度比	見通し比
売上高	7,629	8,761	+14.8%	△0.4%
売上総利益 (売上総利益率)	3,468 (45.5%)	3,939 (45.0%)	+13.6% (△0.5P)	△0.7% (△0.1P)
営業利益 (営業利益率)	893 (11.7%)	1,007 (11.5%)	+12.7% (△0.2P)	+6.0% (+0.7P)
当期純利益	614	739	+20.3%	+14.5%
EPS (円)	306	372	+67	+48
ROIC	9.6%	10.4%	+0.8P	-
ROE	9.7%	10.6%	+0.9P	-
米ドル 平均レート (円)	112.1	135.2	+23.1	+2.2
ユーロ 平均レート (円)	130.5	140.9	+10.4	+1.9
人民元 平均レート (円)	17.4	19.7	+2.3	+0.1

通期実績：事業セグメント別

全セグメントにおいて増収を達成。

特に制御機器事業、社会システム事業、電子部品事業は2桁を超える売上・利益成長を実現

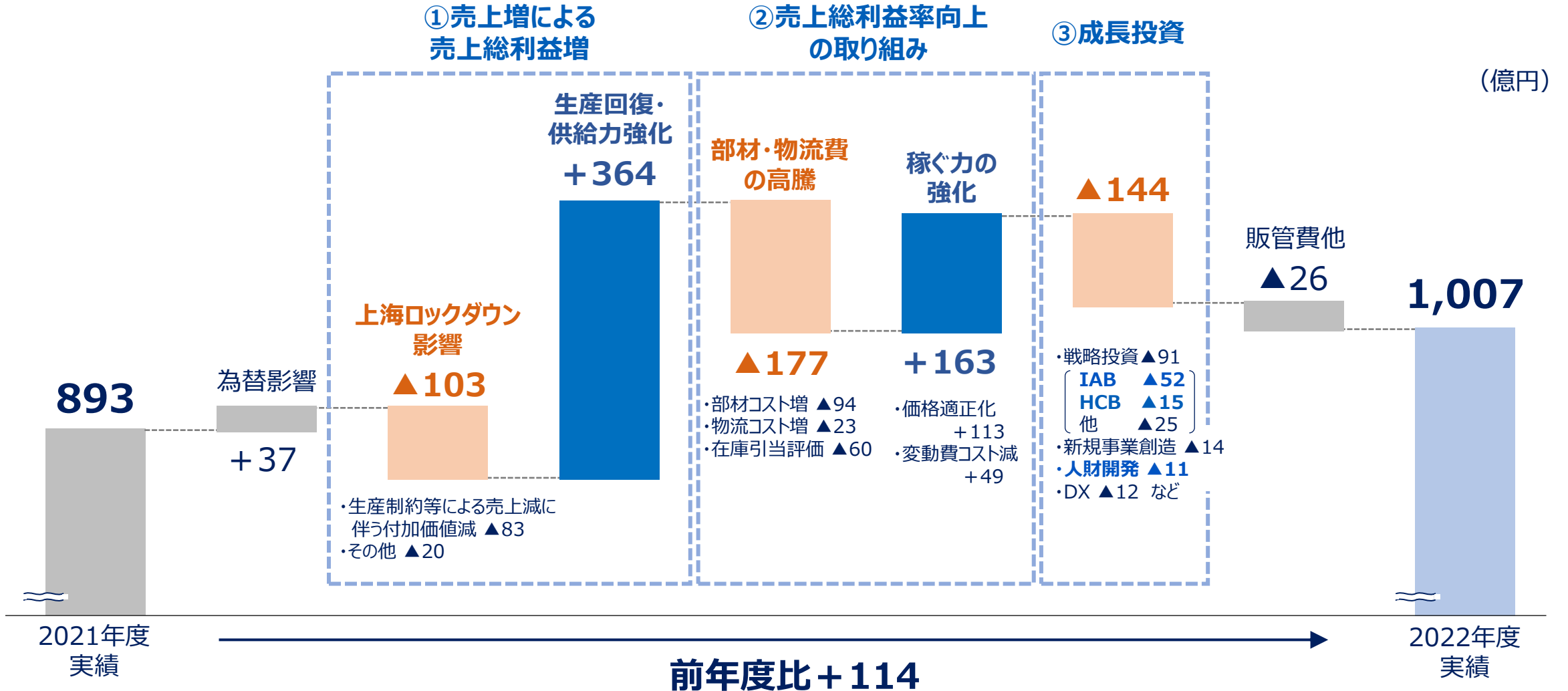
(億円)

	売上高				営業利益			
	2021年度 実績	2022年度 実績	前年度比	見通し比	2021年度 実績	2022年度 実績	前年度比	見通し比
制御機器事業 (IAB)	4,181	4,857	+16.2%	△3.4%	763 (18.2%)	858 (17.7%)	+12.6% (△0.6P)	△7.7%
ヘルスケア事業 (HCB)	1,329	1,421	+7.0%	△0.6%	185 (14.0%)	160 (11.3%)	△13.6% (△2.7P)	+6.8%
社会システム事業 (SSB)	877	1,073	+22.3%	+11.7%	65 (7.4%)	75 (7.0%)	+15.1% (△0.4P)	+49.8%
電子部品事業 (DMB)	1,210	1,389	+14.8%	+2.9%	101 (8.3%)	155 (11.2%)	+53.7% (+2.8P)	+29.2%
本社他 (消去調整含む)	33	21	△36.8%	△30.5%	△221	△242	-	-
合計	7,629	8,761	+14.8%	△0.4%	893 (11.7%)	1,007 (11.5%)	+12.7% (△0.2P)	+6.0%

*営業利益の表にある () は、営業利益率を示しています。

通期実績：営業利益増減（前年度比）

供給力強化により売上総利益は大幅に増加。
部材・物流費の高騰を価格適正化等の取り組みによりコントロール



2. 2023年度 計画

事業セグメント別 事業環境認識

**事業環境は、上期を中心に依然として不透明な景況感が継続。
業界ごとに需要の濃淡があるものの、下期にかけて回復を見込む**

制御機器 事業 (IAB)

上期は業界ごとに濃淡があるものの不透明な景況感が継続。下期から回復を見込む

デジタル：中期的な投資トレンドに変化はなく、パワー半導体や再エネ（PV）への旺盛な投資が続く。

環境モビリティ：政府による景気刺激策を受け、EV関連投資や二次電池投資は、通年で堅調継続。

食品・日用品：環境関連投資の継続に加えて、インフレ鈍化による緩やかな投資回復を見込む。

医療：コロナ特需一服後も、高齢化による医薬品需要の高まりを受けた設備投資は継続。

物流：倉庫新設に伴う設備投資が再開の兆し。倉庫労働者不足による自動化投資は引き続き堅調。

ヘルスケア 事業 (HCB)

血圧計市場は下期にかけて緩やかに回復。中華圏では通期での市場の正常化を見込む

循環器：中国のコロナ規制緩和や、欧米を中心としたインフレのピークアウトに伴い、下期にかけて緩やかな回復を見込む。

呼吸器：ネブライザは、アジアを除き概ね回復傾向が継続。

遠隔診療：欧米を中心に市場拡大傾向が継続。

社会システム 事業 (SSB)

総じて事業環境は堅調に推移。エネルギーは、住宅・産業の再エネ需要が継続

エネルギー：電力代高騰・補助金支援が継続し、住宅・産業領域での再エネ関連が堅調。

マネジメント・サービス：全般的に需要は継続。各社サステナビリティ目標に対して多様化する業務運営課題の解決に向けた投資が増加。

鉄道業界：利用者数の回復に伴い、鉄道各社の設備投資需要が回復傾向。

電子部品 事業 (DMB)

上期は総じて低調な景況感が継続。下期から特に半導体、EV、再生エネルギー関連需要の回復を見込む

DC（直流）機器・高周波機器：上期は顧客需要の停滞が継続。EV・バッテリーなどの脱炭素、半導体設備需要の回復を下期より見込む。

汎用機器：各業界において濃淡があるものの、全体的には下期以降に緩やかな回復を見込む。

2023年度 経営方針

トランスフォーメーションの大加速

運営スタンス

“自走的成長力”の発揮

業績計画：全社

売上・営業利益ともに、過去最高業績の更新を目指す

(億円)

	2022年度 実績	2023年度 計画	前年度比
売上高	8,761	8,900	+1.6%
売上総利益 (売上総利益率)	3,939 (45.0%)	4,145 (46.6%)	+5.2% (+1.6P)
営業利益 (営業利益率)	1,007 (11.5%)	1,020 (11.5%)	+1.3% (+0.0P)
当期純利益	739	745	+0.9%
EPS (円)	372	379	+6
ROIC	10.4%	10%程度	-
ROE	10.6%	10%程度	-
米ドル 平均レート (円)	135.2	130.0	△5.2
ユーロ 平均レート (円)	140.9	140.0	△0.9
人民元 平均レート (円)	19.7	19.0	△0.7

業績計画：事業セグメント別

全事業セグメントで増収・増益。制御機器事業は3期連続での過去最高業績を計画

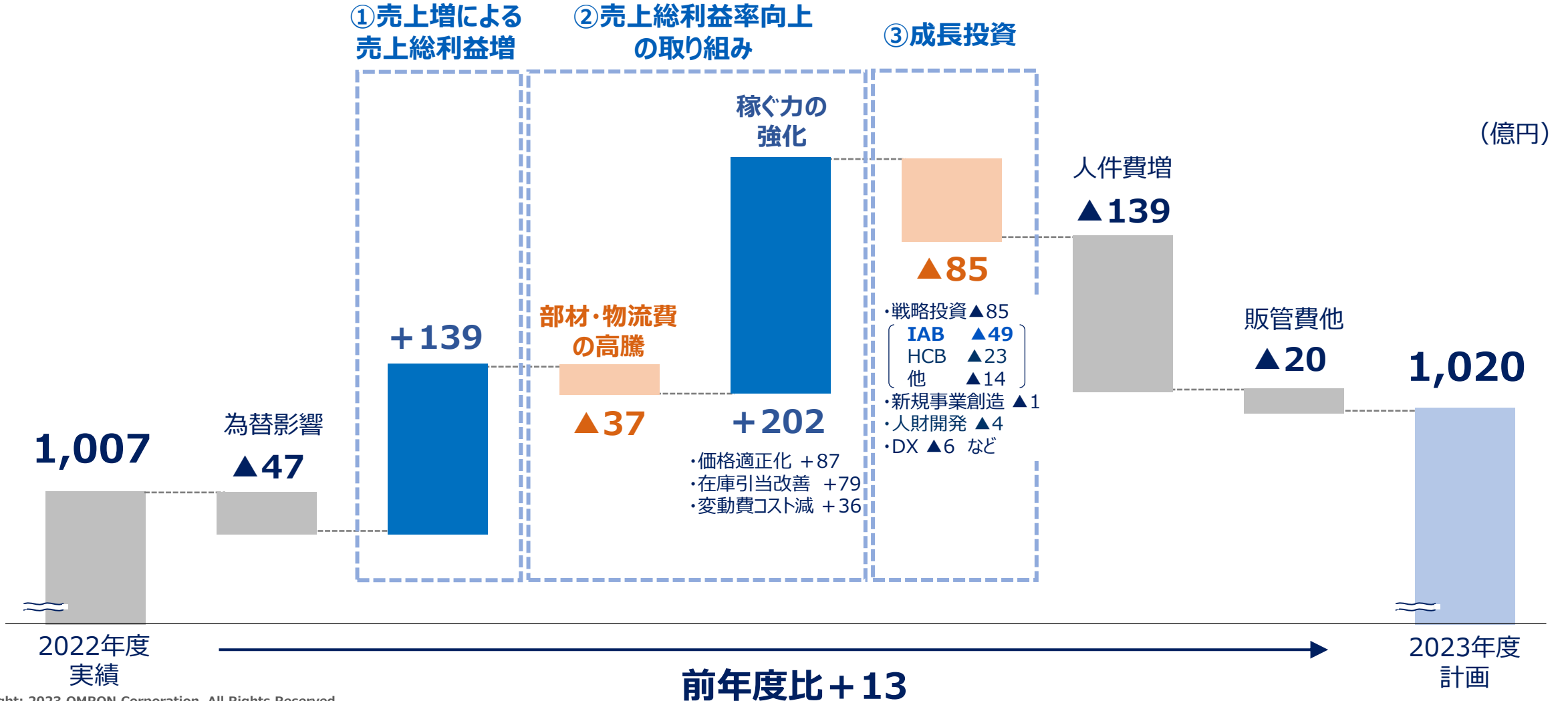
(億円)

	売上高			営業利益		
	2022年度 実績	2023年度 計画	前年度比	2022年度 実績	2023年度 計画	前年度比
制御機器事業 (IAB)	4,857	4,900	+0.9%	858 (17.7%)	880 (18.0%)	+2.5% (+0.3P)
ヘルスケア事業 (HCB)	1,421	1,460	+2.7%	160 (11.3%)	170 (11.6%)	+6.1% (+0.4P)
社会システム事業 (SSB)	1,073	1,140	+6.3%	75 (7.0%)	90 (7.9%)	+20.2% (+0.9P)
電子部品事業 (DMB)	1,389	1,390	+0.1%	155 (11.2%)	155 (11.2%)	+0.0% (△0.0P)
本社他 (消去調整含む)	21	10	△52.0%	△242	△275	-
合計	8,761	8,900	+1.6%	1,007 (11.5%)	1,020 (11.5%)	+1.3% (+0.0P)

*営業利益の表にある () は、営業利益率を示しています。

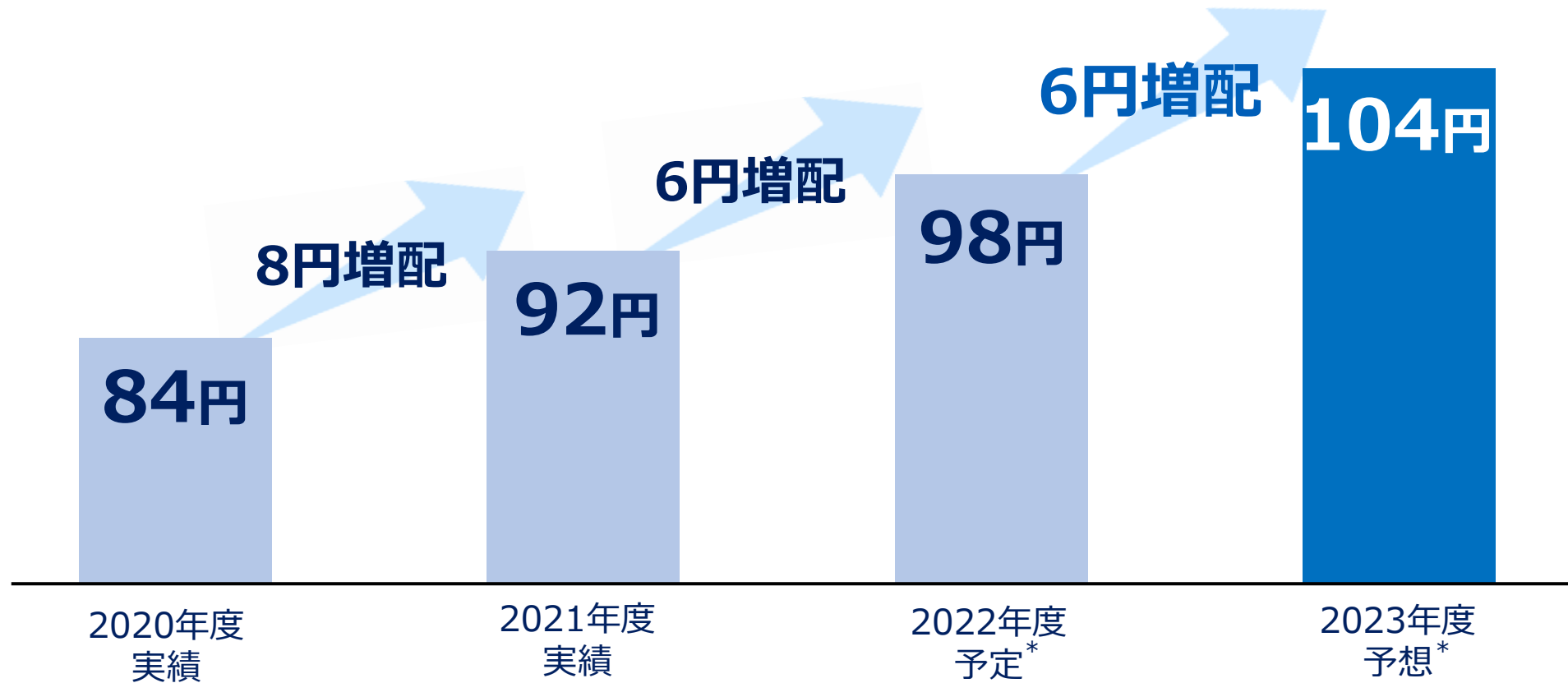
業績計画：営業利益増減（前年度比）

売上成長と稼ぐ力の更なる強化を通じ、利益拡大を目指す。
また、成長力強化や組織能力強化に向けた成長投資も実行



年間配当予想

2022年度は6円増配の98円、2023年度予想も6円増配の104円とする。
積極的な成長投資の実行と、安定的・継続的な株主還元を両立



* 2022年度の年間配当は定時株主総会で決議予定、2023年度の間・期末配当は未定。

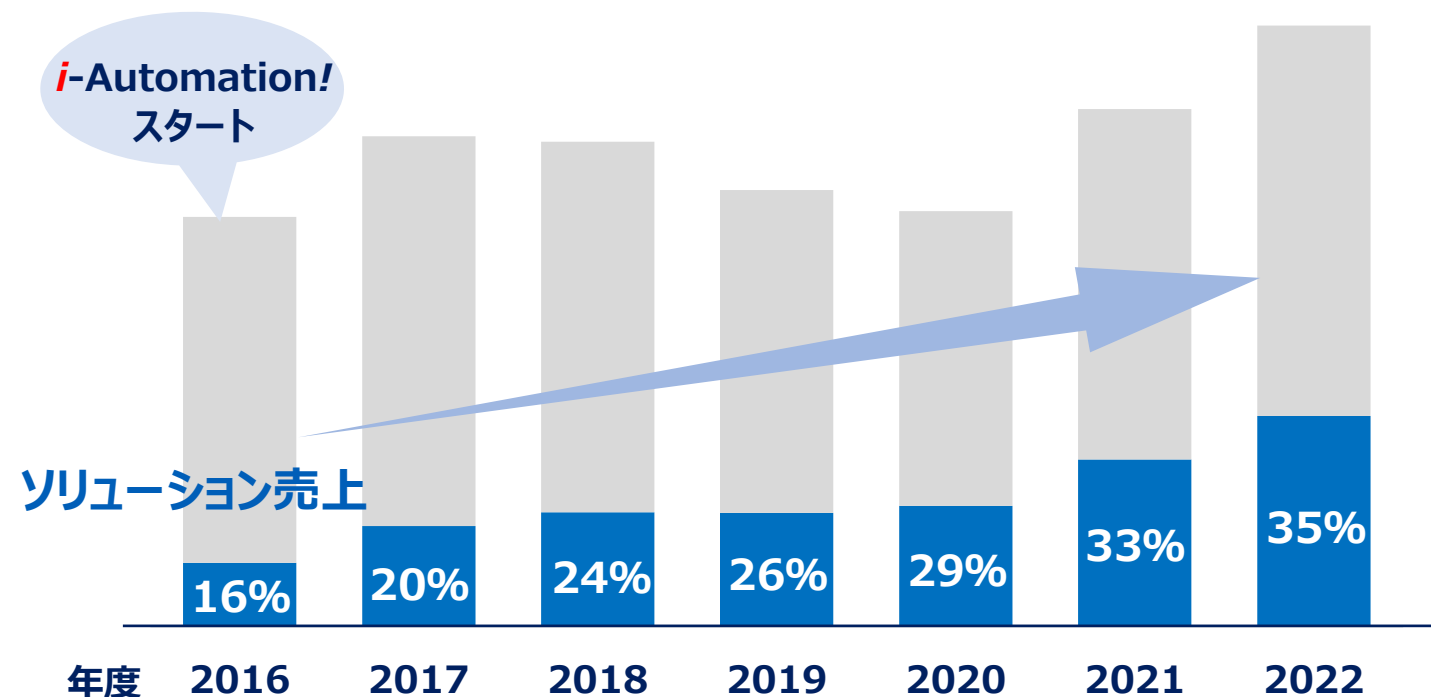
3. 制御機器事業の成長力

ソリューションビジネスの拡大

2016年度以降、ソリューションビジネスは順調に拡大。*i*-Automation!の採用が加速

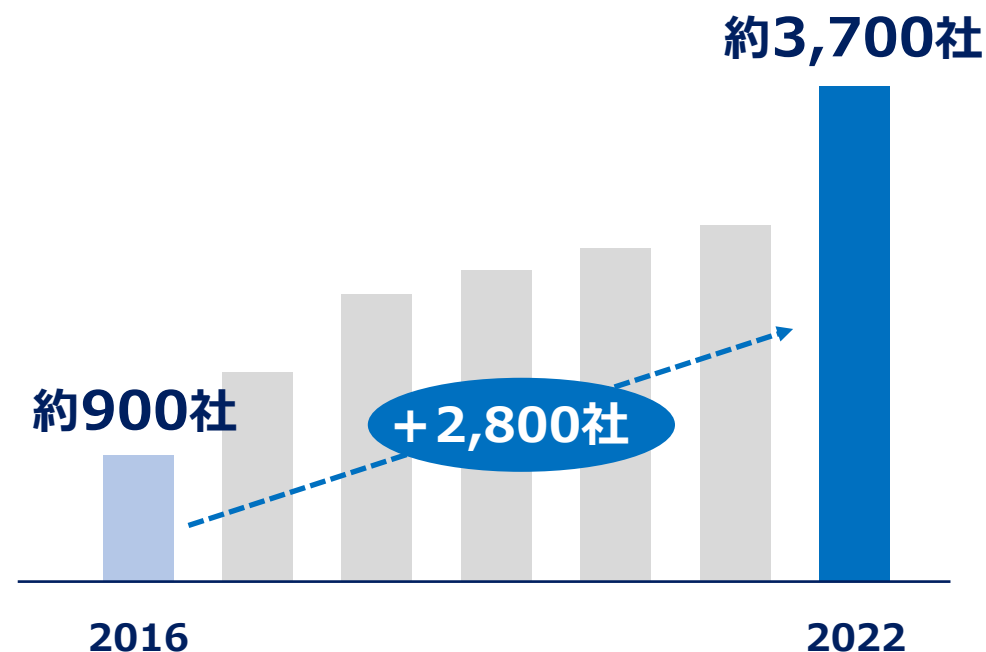
ソリューション売上構成比率

CAGR +22.0%
(FY16→22)



i-Automation!採用顧客数

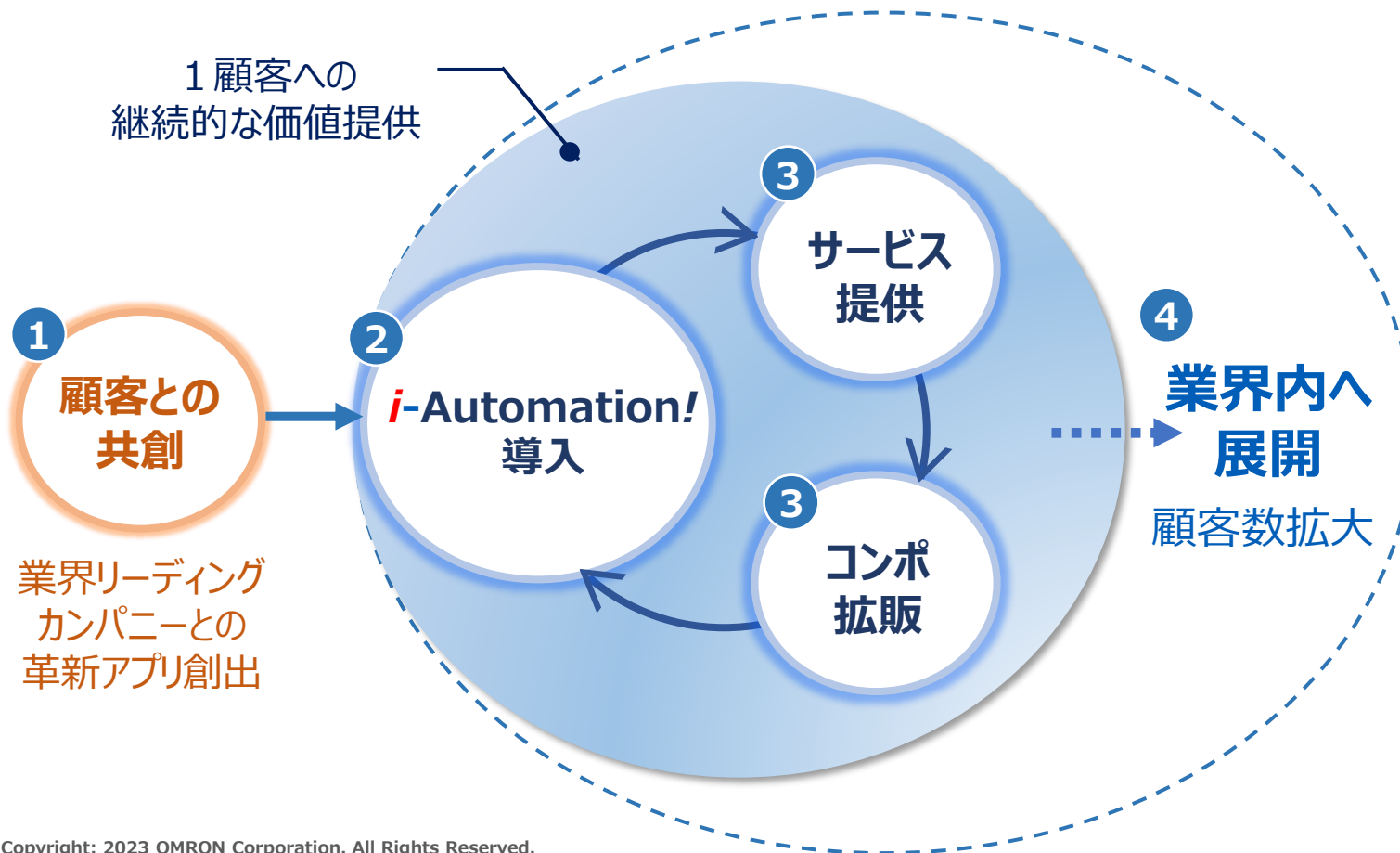
FY22 約3,700社
(FY16比 ; 4倍超)



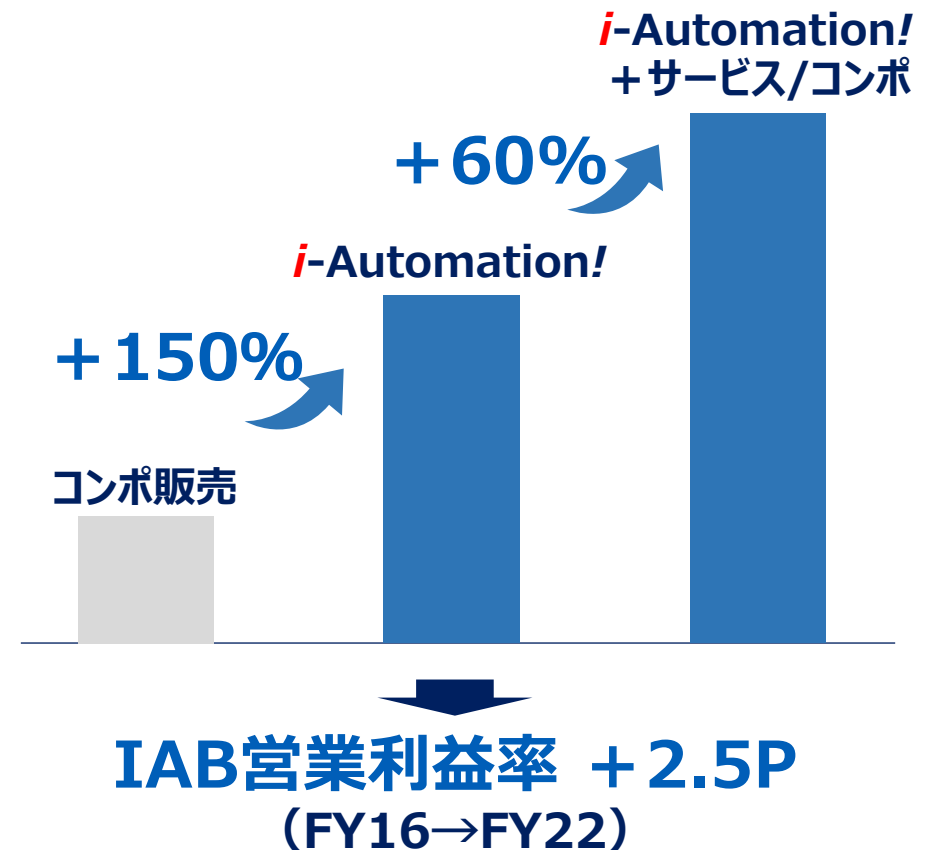
ソリューションビジネスの拡大サイクル

顧客との共創によりソリューションを創出し、継続的な価値提供を実施。業界内へ展開。
1顧客あたりの売上高が拡大、利益率も向上

ソリューションビジネスの拡大サイクル



1顧客あたりの売上単価（事例）



ソリューションビジネス拡大に向けた事業資産の強化

ソリューションの中核となる3つの事業資産は、2016年度以降、着実に強化が進む

	2016年度	2022年度	2016年度比
ソリューション売上 構成比率	16%	35%	+ 19P
オートメーション センター 	8拠点	36拠点	+ 28拠点
革新 アプリケーション 	12個	290個	+ 278個
アプリケーション エンジニア 	1,340人	1,740人	+ 400人

競争優位な事業資産

グローバルで広がる事業機会

社会的課題や地政学リスクを背景に、中長期的な事業機会が拡大。足元では、業界ごとに需要に濃淡があるものの、半導体・二次電池領域などで大規模な設備投資需要が継続

中長期的な
事業機会

社会課題や地政学リスクを背景としたFA需要

自動化・省人化

エネルギー効率向上

生産地分散化

2023年度
の事業機会

グローバルで大規模な設備投資需要が継続

二次電池工場の
新設・増産

半導体工場の
新設・増産

再エネ・創エネ設備
の増産

物流拠点の
効率化投資

食品・飲料生産工程の
自動化

デジタル機器の
生産拠点の移設

2023年度の重点取り組み

3つの重点取り組みに注力。注力業界全体で2桁を超える高い成長を目指す

FY23の重点取り組み

1

注力業界へのリソースシフト

(注力業界 ; デジタル・環境モビリティ・食品&日用品・医療・物流)

2

革新アプリの創出加速

3

サービス事業の強化

注力業界全体の
売上成長率 (FY22→23)

+ 13%

デジタル



環境モビリティ



食品&日用品



医療



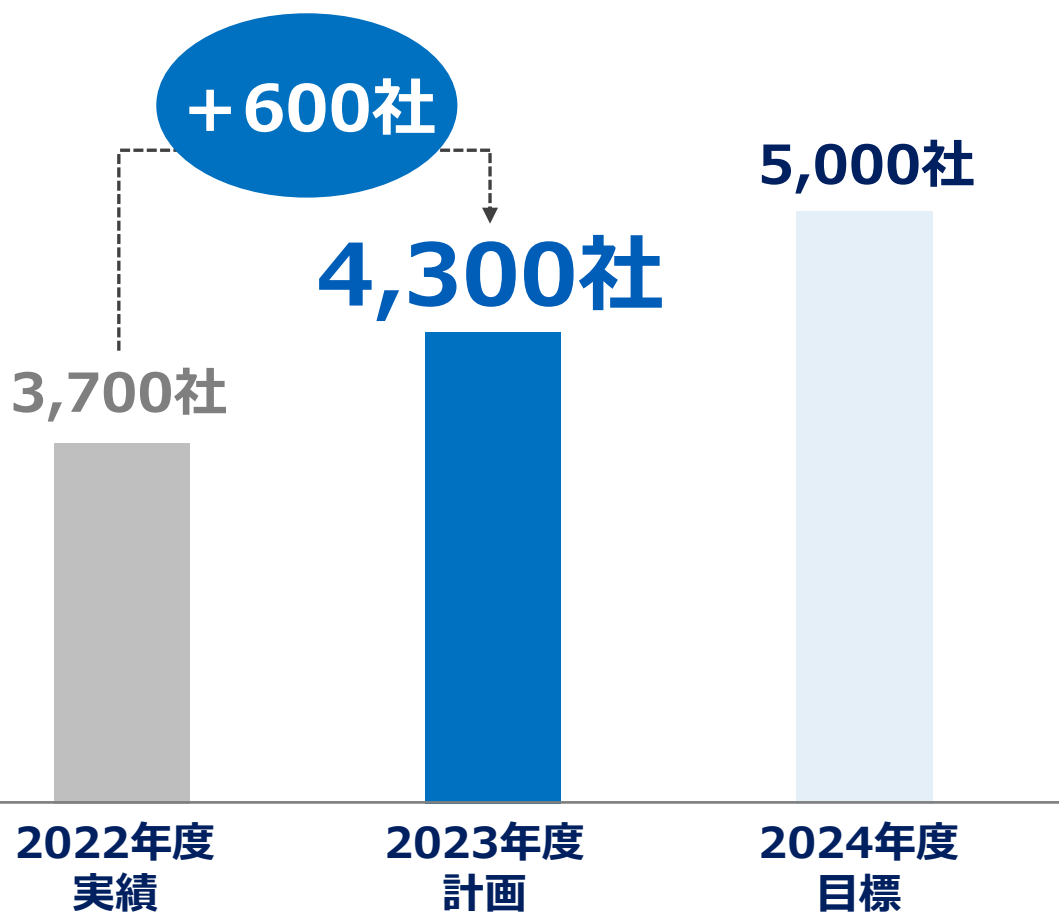
物流



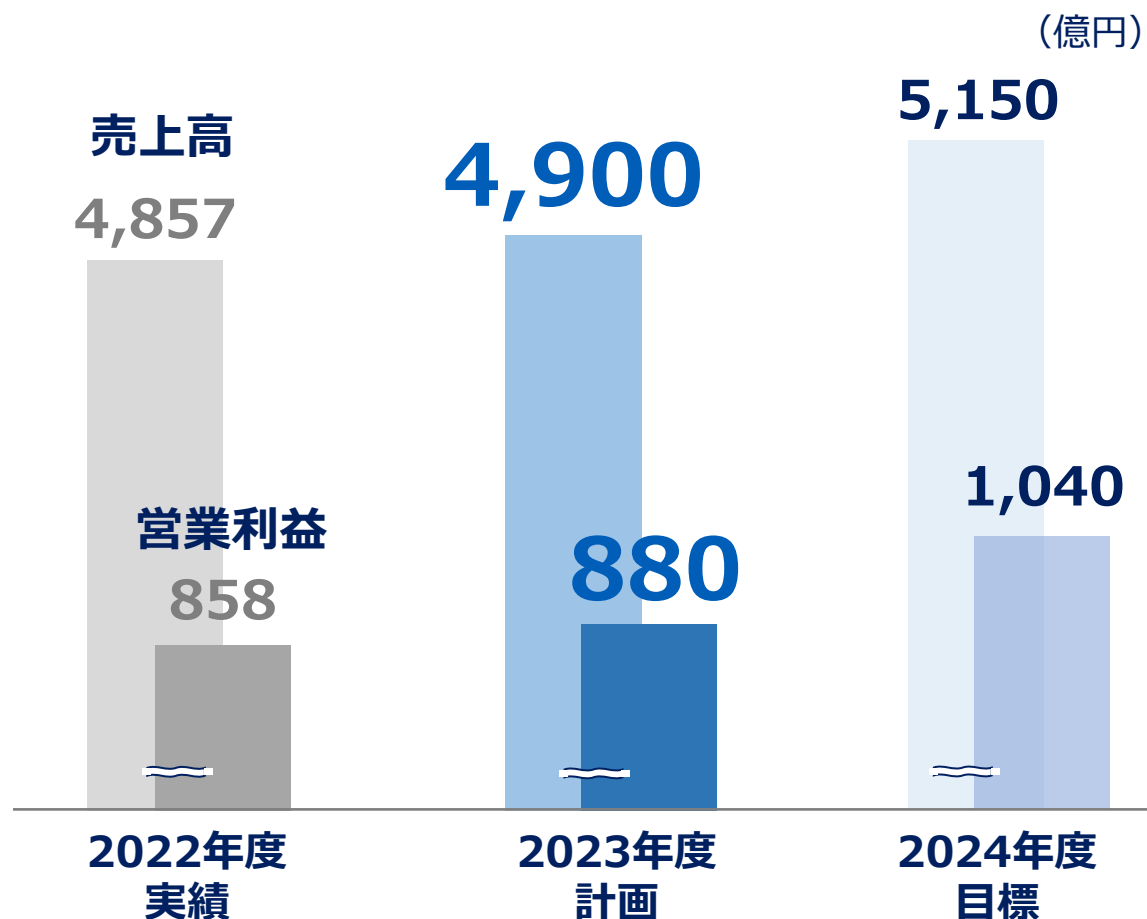
i-Automation!採用顧客数の拡大と2024年度に向けて

i-Automation!の導入を成長ドライバーに、
今年度の増収・増益、および中期業績目標の達成を目指す

i-Automation!採用顧客数の拡大



制御機器事業の業績目標



The image features the Omron logo in a bold, white, sans-serif font, centered horizontally. The background is a high-angle view of Earth from space, showing the blue curvature of the planet and white cloud patterns. A bright sun is visible in the upper right quadrant, creating a lens flare effect across the top of the frame.

OMRON

参考資料

非財務価値KPI

非財務目標（24年度目標）

1. 3つの社会的課題解決への貢献を示すサステナビリティ売上高：**+45%成長**（2021年度比）
2. グローバル女性マネージャー比率：**18%以上**
3. ・障がい者雇用：**海外全28拠点**
・日本国内の障がい者雇用率：**3%超の継続**
4. Scope1・2でのGHG排出量：**53%削減**（2016年度比）
5. カーボンゼロ実現の拠点数：**国内全76拠点**
6. UNGPに沿った人権デューデリジェンスの実施とバリューチェーンにおける人権救済メカニズムの構築
7. サステナビリティの取り組みを着実に実践し続け、DJSI Worldに選定され続ける
8. 多様な人財の能力を引き出すマネジメントトレーニング：**グローバル管理職が100%受講**
9. DXの基礎となる統計、データ分析、AIなどの研修プログラム：**全エリアに導入**
10. デジタルツールの駆使により、ペーパー使用量：**50%超削減**（2019年度比）
- +1. 各リージョンのトップマネジメントが、オムロンのサステナビリティ方針に則り、**地域社会に対するコミットメントを宣言し、実行を継続**

22年度実績

+28%成長

16.8%*

・**27拠点**

・**3.1%***

58%削減*

10拠点

計画通り進捗

22年度 選定

46%受講済み

欧州での試行開始

44%削減

22年度 宣言・実行

23年度目標

+43%成長

17.4%

・**28拠点**

・**3%超**

52%削減

38拠点

人権課題の解決策策定

23年度 選定

60%受講

他エリアへの導入開始

46%削減

23年度 宣言・実行

連結貸借対照表

(億円)

	2022年3月末	2023年3月末	前年度末差
流動資産	4,829	4,869	+40
(現金及び現金同等物)	(1,555)	(1,053)	(△502)
(たな卸資産)	(1,419)	(1,739)	(+320)
有形固定資産	1,221	1,296	+75
投資その他の資産	3,256	3,817	+561
資産の部合計	9,306	9,982	+675
流動負債	2,117	2,100	△17
固定負債	510	569	+59
負債の部合計	2,627	2,669	+43
株主資本	6,652	7,285	+632
非支配持分	27	28	+0
純資産の部合計	6,680	7,312	+633
負債及び純資産合計	9,306	9,982	+675
株主資本比率	71.5%	73.0%	+1.5P

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	前年度差
営業活動によるキャッシュ・フロー (営業CF)	674	535	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資CF)	△1,502	△555	+946
フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	△827	△21	+807
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務CF)	△296	△588	△292
期末の現金残高	1,555	1,053	△502
設備投資	342	450	+108
減価償却費	234	266	+32

2023年度の為替感応度・為替前提

1円変動（人民元は0.1円）による影響額（通期）

	為替感応度		為替前提
	売上高	営業利益	2023年度 為替前提
米ドル	約17億円	約1億円	130円
ユーロ	約10億円	約4億円	140円
人民元	約9億円	約2億円	19.0円

*新興国通貨などが、主要通貨に対して期初想定通りに連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

社外からのESG評価①（2023年4月現在）

選定されている主要なESGインデックス・評価

<グローバル>

- ✓ DJSI World
- ✓ FTSE4Good Index Series
- ✓ MSCI ESG Leaders Indexes
- ✓ MSCI SRI Indexes
- ✓ STOXX Global ESG Leaders Indices
- ✓ CDP評価（2022年度評価）
- ✓ CDP サプライヤーエンゲージメントリーダー2022

<国内>

- ✓ FTSE Blossom Japan Index
- ✓ FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- ✓ MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
- ✓ MSCI 日本株 女性活躍指数
- ✓ S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

6年連続選定

7年連続選定

8年連続選定

6年連続選定

7年連続選定

気候変動「A」、水セキュリティ「A」

初選定

6年連続選定

初選定

6年連続選定

6年連続選定

5年連続選定

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**

Powered by the S&P Global CSA



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



2022 CONSTITUENT MSCI JAPAN
EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)

2022 CONSTITUENT MSCI JAPAN
ESG SELECT LEADERS INDEX

社外からのESG評価②（2023年4月現在）

<ESG関連表彰・銘柄選定>

S&Pグローバル社選定

- ✓ S&P サステナビリティアワード シルバークラス
- ✓ S&P サステナビリティ・イヤーブック2023 「グローバルESGスコア上位5%」

Sustainability Award
Silver Class 2022

S&P Global

EcoVadis社選定

- ✓ サステナビリティ調査 プラチナ



日本経済新聞社 主催

- ✓ 日経SDGs経営大賞 「SDGs戦略・経済価値賞」を受賞
- ✓ 日経SDGs経営大賞 「SDGs戦略・社会価値賞」を受賞
- ✓ 日経統合報告書アワード 「グランプリ」を受賞

2019年12月受賞
2022年11月受賞
2023年3月受賞

経済産業省・東京証券取引所 選定

- ✓ 健康経営銘柄
- ✓ 健康経営優良法人～ホワイト500～

2018年度より5年連続選定
2016年度より7年連続選定



日本経済新聞社 選定

- ✓ 日経225 2019年3月 初選定

ROIC逆ツリー展開 (2.0)

事業戦略



KPI

注力業界/注力事業売上
 サービス/リカーリング売上
 新商品売上
 コトビジネス契約顧客数
 革新アプリ数
 標準部品搭載率
 CD率/失敗コスト率

一人当り生産台数
 自動化率 (省人数)

人的創造性
 間接部門人員数
 ITコスト/ファシリティコスト

生産LT
 不動在庫額
 滞留債権額

設備投資額
 M&A投資によるシナジー効果

改善ドライバー

売上総利益率

付加価値率

製造固定費率

販管費率
 R&D率

運転資金回転率

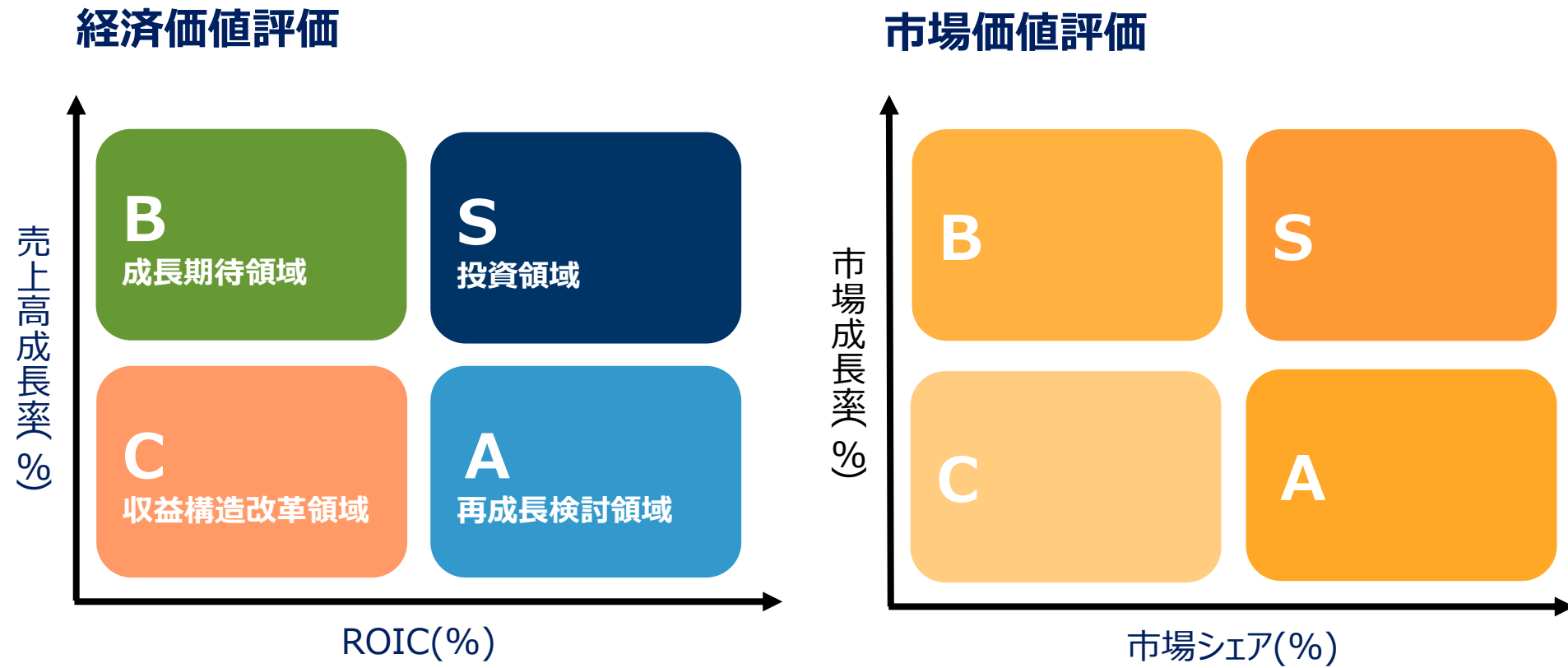
固定資産回転率

ROS

投下
 資本
 回転率

ROIC

事業ポートフォリオマネジメント



ROIC計算式

<連結貸借対照表>

科目	年 月 末
資産の部	
流動資産	
…	
…	
有形固定資産	
…	
投資その他の資産	
…	
負債の部	
流動負債	
短期債務	
…	
…	
…	
純資産の部	
株主資本	
…	
…	
…	
純資産の部合計	
負債及び純資産合計	

当社株主に帰属する
当期純利益

ROIC =

投下資本

投下資本 = 純資産 + 有利子負債

* 投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績または見通しを平均して算出。

2021~2024年度の想定資本コスト : 5.5%

<注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

< I Rに関するお問い合わせ >

オムロン株式会社

グローバルインベスター & ブランドコミュニケーション本部 IR部

E-mail : omron-ir@omron.com

Webサイト : www.omron.com/jp/ja/